

特別企画 : 人手不足に対する企業の動向調査

正社員、企業の 37.8% で人手不足感 ～ 「金融」や「旅館・ホテル」で急拡大 ～

はじめに

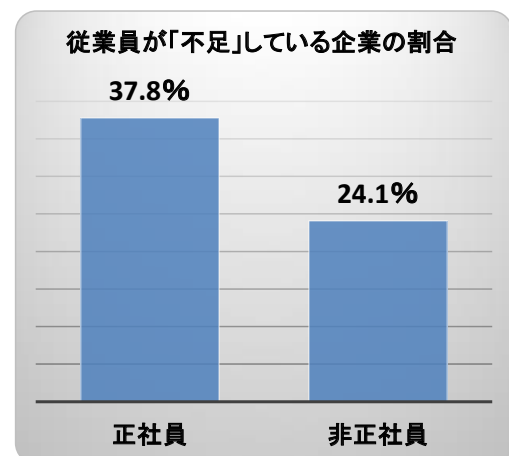
人口減少が進み産業構造が変化するなか働き手の奪い合いが生じ、公共事業では入札不調が続くなど円滑な執行ができない状況も生まれている。アベノミクスの成長戦略推進において人手不足がネックとなり、この状態が続くと今後の景気回復の足かせともなりかねない。

帝国データバンクは、人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2015 年 1 月調査とともに行った。

※調査期間は 2015 年 1 月 19 日～31 日、調査対象は全国 2 万 3,402 社で、有効回答企業数は 1 万 794 社（回答率 46.1%）

調査結果（要旨）

1. 企業の 37.8% で正社員が不足していると回答。「情報サービス」が 6 割近くに達しているほか、「建設」や「医薬品・日用雑貨品小売」など専門知識・スキルを必要とする業種で人手不足が深刻となっている。とりわけ、「金融」「旅館・ホテル」「メンテナンス・警備・検査」など、金融緩和による円安の好影響やオフィスビル需要の拡大を受けた分野で不足感が急拡大している
2. 非正社員では企業の 24.1% が不足していると感じており、特に「飲食店」「旅館・ホテル」「飲食料点小売」などで高い。訪日海外旅行客数の増加とともに、消費者と接する機会の多い業種で不足感が高まっている



1. 企業の約4割で人手不足感、金融や旅館・ホテルなど急拡大

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について企業の37.8%が「不足」していると回答し、4割近い企業が正社員の不足を感じている。現在の正社員数が「適正」と判断している企業は49.6%、「過剰」と判断している企業は12.7%となった。

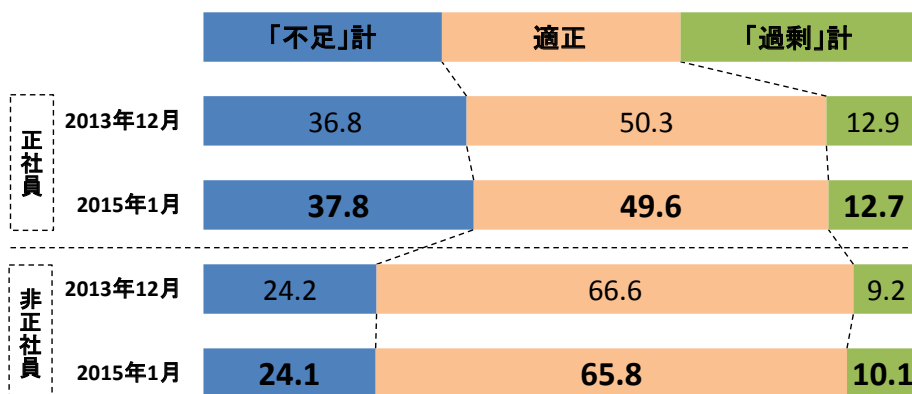
また、現在の正社員が「不足」していると回答した企業を業種別にみると、「情報サービス」が59.3%で最も高く、前回調査（2013年12月時点）の3位からトップへと上昇した。以下、「建設」（54.6%、前回調査1位）、「医薬品・日用雑貨品小売」（53.6%、同9位）、「放送」（53.3%、同6位）、「旅館・ホテル」（52.8%、同11位）、「人材派遣・紹介」（52.6%、同2位）、「運輸・倉庫」（50.0%、同8位）で不足感が目立った。

トップの「情報サービス」では、「人材不足が深刻化しており、ITエンジニアが確保できない」（ソフト受託開発、東京都）や「人材不足で仕事を断っている」（ソフト受託開発、京都府）など、年度末の需要期に加えて、マイナンバー制度の導入や金融機関のシステム投資拡大などもあり人手不足が高水準で続いている。「建設」は復興需要に加えて東京五輪に向けたインフラ整備が本格的に始まることもあり、「下請け業者が見つかりにくい」（土木工事、富山県）状況となっている。また、円安や免税品目の拡大などにより外国人旅行者が増加している「旅館・ホテル」の人手不足感が強まっている。

前回調査と比べて急拡大している業種をみると、日経平均が15年ぶりの高値を付けるなど株式市場が活況な「金融」は、20ポイント以上増加し29位から8位に上昇したほか、オフィスビル需要の拡大にともない「人手不足により受注がさばけない」（警備、長野県）など「メンテナンス・警備・検査」が15位から10位に上昇した。

「情報サービス」や「建設」などITエンジニアや現場における有資格者など専門知識を有する人材のほか、「旅館・ホテル」、「金融」など金融緩和による円安を通じたインバウンド消費や金融市場の活況といった、アベノミクス効果の好影響を比較的受けている分野で人手が不足している実態が表れている。

従業員の過不足感



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く1万569社。2013年12月調査は1万166社

注4:非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く8,479社。2013年12月調査は8,251社

従業員が「不足」している上位 10 業種

	正社員			非正社員			
		2013年12月			2013年12月		
1	情報サービス	59.3	(3)	58.2	飲食店	55.0 (1)	53.2
2	建設	54.6	(1)	59.7	旅館・ホテル	54.3 (3)	45.5
3	医薬品・日用雑貨品小売	53.6	(9)	47.6	飲食料品小売	53.9 (5)	41.7
4	放送	53.3	(6)	50.0	人材派遣・紹介	48.9 (2)	49.0
5	旅館・ホテル	52.8	(11)	44.2	娯楽サービス	48.3 (14)	32.7
6	人材派遣・紹介	52.6	(2)	59.4	医薬品・日用雑貨品小売	42.9 (4)	42.9
7	運輸・倉庫	50.0	(8)	49.4	メンテナンス・警備・検査	41.8 (6)	41.4
8	金融	49.1	(29)	29.0	各種商品小売	40.9 (7)	40.8
9	専門サービス	48.3	(4)	57.6	電気通信	37.5 (9)	36.4
10	メンテナンス・警備・検査	48.1	(15)	42.5	専門商品小売	36.5 (12)	34.1

注1: 構成比(%)

注2: ()内は2013年12月時点の順位

2. 非正社員、企業の 24.1%が不足、娯楽サービスや飲食料品小売、旅館・ホテルで急増

非正社員は安倍政権発足後におよそ 160 万人増加した¹。非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は 24.1%で 4 社に 1 社が非正社員の不足を感じており、前回調査とほぼ同水準だった。しかし、3 社に 2 社が「適正」と考えているほか、「過剰」と回答した企業も約 1 割にのぼった。

非正社員について、最も人手が不足していると感じている業種は「飲食店」(55.0%) がトップ。以下、「旅館・ホテル」(54.3%)、「飲食料品小売」(53.9%)、「人材派遣・紹介」(48.9%)、「娯楽サービス」(48.3%) が続いた。

特に、「娯楽サービス」(前回調査比 15.6 ポイント増)や「飲食料品小売」(同 12.2 ポイント増)、「旅館・ホテル」(同 8.8 ポイント増)などで、人手不足感が大幅に拡大しており、円安にともなう訪日海外旅行客数の増加とともに、消費者と直に接することの多い業種で高かった。企業からは、「インバウンドが好調」(一般食堂、北海道)や「宿泊稼働率が堅調」(旅館、東京都)、「ウェルネス事業が人材不足のため人件費が高騰している」(フィットネスクラブ、宮城県)といった意見が挙がった。

1 「労働力調査」(総務省) 参照。

まとめ

「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク）によると、1月の国内景気は、原油価格急落による好影響の広がりや、円安によるインバウンド消費の拡大で、悪化傾向に歯止めがかかった。しかしながら、消費税率引き上げをめぐる駆け込み需要とその反動減、震災復興、金融緩和による円安効果など、人手不足が深刻化するなかで、業績回復に業界間あるいは企業間で二極化する傾向が表れている。

今回の調査によると、企業の約4割で正社員の不足感を抱いており、とりわけ「情報サービス」では6割近い企業で人手が足りていないほか、「建設」「医薬品・日用雑貨品小売」「放送」「旅館・ホテル」などで人手不足に直面している実態が明らかとなった。特にITエンジニアや、建設や医薬品販売などにおける現場の資格保有者といった専門知識を必要とする人材や、株高など金融関連分野での人手不足が急拡大している。また、円安を通じてインバウンド消費が活発化しているなかで、「飲食店」や「旅館・ホテル」などでは非正社員の不足感も高水準となっている。

2015年はアベノミクスの成果が問われる1年となろう。その際、人手不足が景気拡大を抑制する懸念もある。現在、企業の約1割が「過剰」と考えているなかで、過剰分野から不足分野への労働力の移転による人手不足解消の進展が期待される。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,402社、有効回答企業1万794社、回答率46.1%)

(1) 地域

北海道	558	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,214
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	643	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,789
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	755	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	613
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,513	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	330
北陸(新潟 富山 石川 福井)	587	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	792
合 計			10,794

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	52	小売	飲食料点小売業	76	
金融	125	(436)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	32	
建設	1,484		医薬品・日用雑貨品小売業	28	
不動産	278		家具類小売業	11	
製造	飲食料品・飼料製造業		368	家電・情報機器小売業	39
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		114	自動車・同部品小売業	56
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		254	専門商品小売業	142
	パルプ・紙・紙加工品製造業		110	各種商品小売業	47
	出版・印刷		215	その他の小売業	5
	化学品製造業		463	運輸・倉庫	453
	鉄鋼・非鉄・鉱業		550	サービス	飲食店
	機械製造業	478	電気通信業		8
	電気機械製造業	367	電気・ガス・水道・熱供給業		10
	輸送用機械・器具製造業	108	リース・賃貸業		117
精密機械・医療機械・器具製造業	78	旅館・ホテル	37		
その他製造業	99	娯楽サービス	61		
卸売	飲食料品卸売業	372	放送業		15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	196	メンテナンス・警備・検査業		156
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	376	広告関連業		136
	紙類・文具・書籍卸売業	125	情報サービス業		441
	化学品卸売業	309	人材派遣・紹介業	58	
	再生资源卸売業	41	専門サービス業	217	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	358	医療・福祉・保健衛生業	100	
	機械・器具卸売業	1,008	教育サービス業	21	
	その他の卸売業	396	その他サービス業	126	
	その他			38	
合 計			10,794		

(3) 規模

大企業	2,360	21.9%
中小企業	8,434	78.1%
(うち小規模企業)	(2,582)	(23.9%)
合 計	10,794	100.0%
(うち上場企業)	(309)	(2.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 担当：窪田

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。